

日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

第二部 労働運動

第二編 労働組合運動

第七章 主要な労働組合の現状

国鉄労働組合

国鉄労働組合(国鉄労組)

(Government Railway Workers Unions:G.R.U.)

◇結成 一九四六年三月一五日国鉄労働組合総連合を結成、四七年六月五日単一組織に改組
 ◇所在地 東京都千代田区丸の内一丁目一番地運輸省内 電話丸の内(23)〇〇三九 日本橋(24)一六八九

◇加盟機関 全労会議準備会 全交運

◇組織(第六回全国大会報告による)

地評名	支部名	人員
東京地評	新橋支部	一七、五〇一
	横浜支部	一一、〇〇〇
	国府津支部	七、七三一
	上野支部	一七、五六六
	千葉支部	一一、七四六
	八王子支部	一〇、四五六
	水戸支部	八、六五九
	高崎支部	一〇、五〇二
	大宮支部	五、〇六四
	大井支部	四、八四〇
	東京支部	六、三七七
	本省支部	六、〇〇〇
	宇都宮支部	七、六六七
	東京施設部支部	二、八〇八
	電気部支部	二、五〇〇
	教習所支部	二、四九二
	計	一三二、九一二
中部地評	名古屋支部	一八、九八七
	静岡支部	一二、三五五
	甲府支部	九、二二八
	金沢支部	一〇、九四三
	敦賀支部	六、〇一四
	愛知支部	四、四八七
	浜工支部	四、二三九
	名工岐施支部	三、二八五
	計	六九、五三八
大阪地評	大阪支部	二四、五八八
	天王寺支部	一七、一四一
	米子支部	八、八五〇
	松阪支部	四、八八〇
	姫路支部	七、二五〇
	福知山支部	七、一六九
	鷹取支部	四、八二〇
	吹田工機部支部	二、六八六
	大阪中央支部	五、五〇一
	大阪教習所支部	二、五〇一
	計	八五、三九四
新潟地評	新潟支部	三、五六〇

新津支部	一四、九四八
長野支部	一〇、九九五
秋田支部	八、九七五
山形支部	八、六一五
土崎工機部支部	三、二九四
長野工機部支部	二、七四八
計	五三、一三三
仙台地評 郡山工機部支部	三、〇九九
福島支部	九、五八五
仙台支部	三、八四六
本局支部	一四、〇三六
盛岡支部	二、八三五
盛工施支部	九、六一二
青森支部	一〇、六四四
計	五三、六五五
北海道地評 函館支部	八、四七〇
函館船舶支部	四、六〇〇
札幌支部	一一、八〇〇
札幌中央支部	五、〇三九
苗穂工機部支部	三、三九六
室蘭支部	八、六四五
釧路支部	六、〇九〇
旭川支部	八、〇五二
北見支部	四、五五〇
名寄支部	三、九〇三
計	六四、五四五
九州地評 門司支部	四、三六八
小倉支部	一七、五一一
鳥栖支部	一一、二三〇
長崎支部	六、四〇〇
熊本支部	六、九六一
鹿児島支部	八、〇一三
宮崎支部	五、四九四
大分支部	五、八四一
志免支部	六、〇〇〇
小倉工機部支部	四、九二五
計	七六、七四三
広島地評 岡山支部	一四、五〇五
広島支部	一七、五〇二
広鉄支部	五、八八五
下関支部	一五、八八〇
浜田支部	二、九五九
計	五六、七三一
四国地評 高知支部	九、一五八
徳島支部	三、三七二
愛媛支部	三、八〇〇
香川支部	二、三七〇
計	一八、七〇〇
合計	六一一、三五一

備考 組合員数は組合費納入人員による

◇役員(一九四九年八月成田中央委員会に於て選挙)

中央執行委員長 加藤 閔男
 中央執行副委員長 菊川 孝夫
 書記長 星 加要

◇機関紙「国鉄新聞」B3二頁週刊 機関紙「国鉄文化」月刊

◇国鉄労組は四八年四九年中を通じて日本労働運動の一主軸となってきた。しかし組合内部に於ける統一派と民同派の対立が激しく、大会毎に両者は交代に指導権を握り、それに従って組合の運動方針も左右にゆれた。即ち四八年春の二、九二〇円ベースをめぐる闘争では全官公労組中国鉄のみひとりこれを受諾し、これを諒とせぬ組合員の動向は同年五月奈良大会に於て左派の指導権獲得となって表われ、かくて全官公労組は五、二〇〇円ベース(六条件つき)要求に足なみを揃えたが七月末のマ書簡及び政令二〇一号に伴って起った全国の職場放棄闘争とこれらに対する当局の強圧的政策は再び民同の指導的立場を確立せしめた。四九年に入って左派は四月の琴平大会で多数を得、行政整理反対闘争を実行使も辞さない(六月の熱海中央委員会決議)という態度で開始したが、強硬な政府の施策と「合法闘争」を主張する民同系の反対派運動及び三鷹、下山事件の如き不利な条件のために、これは敗北のやむなきにいたった。この間民同系指導者は鹹首者を除いた中央委員会を開催し(八月一五日於成田)

ついで一〇月には塩原に大会を召集して左派指導者を締め出し組合指導権をほぼ完全に掌握したのである。組織上に於ては、国鉄民同は全労会議準備会にいち早く参加し、次いで四九年一〇月の塩原大会に於て全労連脱退、全労会議、自由世界労連加盟を決定した。他方、四九年八月馘首された左派中闘委員は国鉄労組統一委員会を組織し、機関紙、「国鉄戦線」を発刊して、全国各支部に統一派組織運動を展開している。

日本労働年鑑 第23集／1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
